

近代日本における軍事エリートの選抜

——軍隊社会の「学歴主義」——

河 野 仁

1. はじめに

明治維新以後、戦前期を通じて、「高等武官」（陸海軍将校）は、「高等文官」と並び、官僚エリートとして高い社会的威信を享受してきた。特に、我が国の場合、社会的威信は「官職」に応じて配分されていたため、実質的にはこれらのエリートが戦前期の日本の社会的威信の位階性の頂点に位置していた⁽¹⁾にもかかわらず、これまでのエリート研究においては、「高等文官」に比して「高等武官」にはあまり関心が向けられてこなかった。本稿では、この高等武官の中でのエリート選抜の問題を取り上げ、軍事官僚組織の内部において、これらの武官がより高い威信と権限を伴った「官職」に配分される際の選考基準は何であったのかを論じる。すなわち、下級将校がより上位の階級へと昇進し選抜されてゆく過程（軍事エリート選抜の過程）に焦点を当て、軍事エリートの選抜において、いかなる基準が、いつ頃から、どの程度の重要性を持つようになってきたのか、という問題を実証的に明らかにすることが本稿の目的である。

ところで、これまでも軍事エリートにかかわる研究はある程度なされてきたと言える。陸軍将校の社会的リクルートに関する研究⁽²⁾、あるいは軍部大臣や陸海軍部のトップエリートや青年将校の政治的行動に関する研究⁽³⁾などである。しかし、軍隊組織内部でのエリート選抜の過程に、組織論的な観点から焦点を当てた研究はほとんどなされてこなかった。

また、理論社会学的研究においては、軍隊社会を直観的に「学歴社会」とみる見

大阪大学大学院

解⁽⁴⁾もあるが、こうした仮説的見解は、経験的なデータの積み重ねの上に立ってはじめて説得的な議論となるであろう。

一方、本稿で取り上げる軍事エリート選抜の「過程」に関する数少ない研究の一つとして、軍事史研究の立場からの熊谷の研究がある⁽⁵⁾。この研究によって確かめられたことは、(1)陸軍では、エリートとなるには陸大学歴がまず最低限の資格要件となっていたが、(2)海軍では、エリートに選抜されるための基準は、基本的には海兵卒業席次であり、海大学歴は海兵卒業席次に対する補完的な役割しか果たしていなかった、ということである。いくつかの卒業期を抽出し、軍学校での卒業席次と大尉、少佐などの階級における進級序列との相関係数を算出したり、実際の進級における序列の変化などを精密かつミクロに分析したこの研究は、日本軍における「学歴(成績)主義」的エリート選抜の実態を実証的に解明したという点で有意義であると言える。しかしながら、こうしたインテンシヴな研究に加え、軍事エリートの選抜において「学歴」の持つ意味が時系列的にどのように変化したのか、つまり「学歴主義」的選抜の巨視的な動態を問うことも必要であろう。

また、歴史社会学的な観点からは、昭和期の陸軍エリートを論じた筒井の研究がある⁽⁶⁾。この研究では、軍事エリートの学校成績と昇進との関連が簡潔に整理されているが、数量的データを用いて論証する方法に多少問題がある。すなわち、陸士・陸大の成績優等者がエリートポスト中に占めてきた「占有率」だけでもって、学校成績と昇進との関連を論じているという点である。あるエリートポストに就く際に、ある外的特性（この場合、陸士・陸大の優等卒）を持った者がどれだけ有利であるかを厳密に考えるならば、当該特性保持者のエリートポスト「占有率」のみならず、母集団（当該期の陸士・陸大卒業者）における彼らの「比率」または、そのエリートポスト獲得の「確率」の、当該特性保持者と非保持者との格差を明確にする必要がある。したがって、本稿の分析では、陸海軍大学校卒の「学歴」保持者のエリートポスト「占有率」、並びに陸士・海兵の同期卒業者を母集団とした陸海大卒学歴の「獲得率（比率）」、および陸海大卒学歴保持者の「昇進確率」を同時に扱った分析を行っている。

第3節以降では、これらの先行研究から得られた方法論的反省をもとに、分析を進めてゆくことにしたい。

2. 軍事エリート形成システム

ここでは、次節以下の実証分析にはいる前に、日本の軍事エリート形成システムの概要と特徴を要約して説明しておきたい。軍事エリート形成システムにおいて、主要

近代日本における軍事エリートの選抜

な構成要素となる概念は「補充」と「進級」である。この「補充」に関する主要な教育機関は、陸軍幼年学校、陸軍士官学校・海軍兵学校、陸軍大学校・海軍大学校の各教育機関である。これらの機関は一般に「補充学校」と呼ばれ、軍事エリートの形成（選抜・教育・配分）に関しても中心的役割を果たしていた。そこで、まず武官の「補充」の概要を示し、次に武官の「進級」に関する規定に触れながら、軍事エリートがどのようなシステムによって形成されていたのかを見よう。

(1) 武官の補充

武官の補充制度は、陸海軍の「武官補充令⁽⁷⁾」により規定されていた。それによると、陸軍の場合、憲兵を除く兵科将校の補充は、「士官候補生」、「少尉候補者」の二者によることになっていた。しかし、「少尉候補者」ルートの出身者はその少尉任官時の年齢の高さ（40歳前後）のため、軍事エリートになる道は実質的に閉ざされていた。したがって軍事エリート形成のルートは「士官候補生」からの補充ルートにほぼ限られていたことになる。この「士官候補生」の補充（大正9年以降は陸軍士官学校予科生徒の補充）は、陸軍幼年学校の卒業者、および一般の応募者の中から入学者選抜試験に合格した者、軍隊内から各連隊長の推薦を受け選抜試験に合格した者の三者によって行われた。しかし、軍隊内からの補充は常にごく少数に過ぎず、一般応募者と幼年学校卒業者からの補充の比率には時期により変動があった⁽⁸⁾。海軍の場合、士官候補生の補充は一般応募者からだけである。一方、明治初期の陸軍には下士官の養成機関として教導団（隊）があり、ここの出身者が将校になり、のち軍事エリートとなった例もあるが⁽⁹⁾、次第に軍事エリート形成ルートとして機能しなくなり、このルートは明治32年に廃止された。

(2) 将校の進級

陸軍将校の進級制度は「陸軍武官進級令⁽¹⁰⁾」、および「陸軍武官進級取扱規則⁽¹¹⁾」によって規定されていた。その進級方法は大別して二種類あり、ひとつは停年進級（停年補除）、もうひとつは抜擢進級（抜擢補除）である。海軍の場合も陸軍とほぼ同じであるので、ここでは陸軍の場合を例にとって概説することにした。

① 停年進級；この進級方法は、各階級にとどまった期間、すなわち「停年」を基準に各階級ごとの「実役停年名簿」を作成し、あらかじめ定められた最低限度の年数（定限年数）⁽¹²⁾を経過した者から当該名簿の記載順に進級させるという方法である。いわゆる「年功序列主義」による進級である。

② 抜擢進級；この進級方法は、上記のような年功序列による進級とは対照的に、実役停年を満たした者の中から、能力のある者を選抜し、抜擢すべき者の名簿（抜擢

名簿)を作り、その順に進級させるという方法である。この名簿の「調製」は、主に直属上官によって作成される「考課表」を考慮した上で行われた。この方式は、いわば「能力主義」的選抜である。

なお、大正5年までは上記二つの進級方法による進級者の割合が決められており、少尉から中尉への進級者の割合は、停年進級と抜擢進級の比率が2:1、中尉から大尉への進級では、停年進級と抜擢進級の比率は半分ずつ、大尉から大佐までの進級においてはすべて抜擢によることが明記されていたが、後に、このような規定はなくなった⁽¹³⁾。

(3) 軍事エリートの形成ルート

少尉任官後から将官昇進まで、すなわち軍事エリートを形成する過程における主要なルートは、つぎの三つである。

① 陸大(本科)・海大(甲種)ルート

陸大(本科学生)ルートは明治16(1883)年に陸軍大学校が開設されてからのち、次第に軍事エリート形成の主要なルートとなった。それ以前は、藩閥出身者、特に長州、薩摩藩出身者が軍事エリートの地位をほぼ独占していた⁽¹⁴⁾。陸軍大学校の卒業生が将官になった最初の例は、内山小二郎(陸軍士官学校士官生徒4期卒、陸大4期首席、砲兵、島取出身)で、少将昇進が明治34年6月、さらに、これまた陸大卒業生として最初の大将となったのが大正4年8月のことであった。こののち、大正から昭和にかけて、このルートが軍事エリート形成ルートとして定着し、昭和期の陸軍大將61名のうち陸大を卒業していない者はわずか3名であった⁽¹⁵⁾。なお、陸大の卒業生数は明治10年から昭和20年まで、あわせて2975名である。陸大受験資格は任官後2年以上経過した中・少尉(初審試験前の時点の階級)で、ほぼ8回受験するチャンスがあったが、のち階級制限の撤廃とともに任官後満8年以内へと受験資格が変更され、受験回数も4回以内に制限された⁽¹⁶⁾。一方、海大甲種学生ルートは明治21年に開設された。海大の受験資格は、少佐または大尉で、1)海軍大尉任官後1年以上の海上・航空勤務、2)大尉任官後6年以内(特例7年)、3)受験回数3回以内⁽¹⁷⁾であった。

② 員外学生・海大選科学生ルート

陸軍の員外学生ルートは、明治33年に陸軍砲工学校に「員外学生規則」が設けられたことによって開かれ、最初は砲・工兵科将校のみのルートであったが、のち大正8年には他の兵科の将校にもこのルートが開かれた。この規則の骨子は、砲工学校高等科を優秀な成績で卒業した者の中から若干名を「員外学生」として残し、主に東京帝大工科、または理科大学へ「陸軍員外学生」として派遣するというものであった。し

近代日本における軍事エリートへの選抜

かしながら軍事エリート形成のルートとしてはあくまで陸大ルートより下位に位置づけられており、前述した昭和期の陸軍大将61名のうち、このルート出身者はひとりだけであった⁽¹⁸⁾。一方、海軍の場合は、理科系だけでなく、外国語や教育学・労働問題など研究分野はかなり幅広く、この点、陸軍の場合とは性格を異にしている。兵科将校のなかでこのルートを通じた者は、明治31年から昭和18年まで全部あわせて69名と、ごくわずかであった⁽¹⁹⁾。

③ 陸大専科・海大（乙）ルート

陸軍でこのルートが開かれた端緒は、大正13年に陸大内に創設された「専攻学生」であった。しかし、この制度は陸大（本科）出身者と重複する者もあり、またその教育内容も1年間自由に研究したのちに論文を提出するという形式であったため部内の不評を買うようになり、昭和7年に廃止され、かわって「専科学生」が昭和8年に創設された。当初は少佐・大尉のなかから優秀者を競争試験によらないで選考していたが、のち選抜試験が導入された。昭和9年から19年までのあいだに約450名の卒業生を出しているが、教育年限も短く歴史が浅いためもあり、結局軍事エリート形成の主要ルートとはなりえなかった⁽²⁰⁾。一方、海大では乙種学生は設立当初からあり、卒業人員も甲種学生よりは多かったが、陸軍とは逆にこのルートは大正7年に廃止された⁽²¹⁾。

結局、ここまでみてきた日本の軍事エリート形成システムの特徴をまとめると次のようになる。1)陸士・または海兵という単一の学校に軍事エリートの補充経路が集中し、一般大学やその他軍学校以外からの「多元的な」補充ルートがあった欧米諸国と比べると「一元的」補充システムであったと言える。2)進級は年功序列と抜擢進級の兼ね合いで決定されており、下級将校時代は前者に比重がおかれ、のち上級に進級するにつれて後者、すなわち能力主義的な抜擢進級の比重が高くなる。3)陸大・海大の各修学コースによってかなり明確に階層化されたエリート形成ルートが存在した。

3. 軍事エリートの「学歴主義」的選抜

本節では、近代日本における軍事エリートの選抜が「学歴主義」⁽²²⁾ 的選抜によって行われていたことを実証的に明らかにしたい。そこで、まずはじめに、前節で述べたように軍事エリート形成の最も主要なルートであった「陸大・海大ルート」を経た者との者（「員外・専科学生ルート」経由者を含む）とのエリート昇進確率を比較し、軍高等教育（陸・海軍大学）学歴の有無によるエリート昇進の機会の配分における格差（学歴格差）がいつ頃から、どのように変化してきたのかを確かめてみよう。

(1) 将官昇進確率の学歴格差

表1と表2は陸軍士官学校、海軍兵学校の1880年から1909年までの各卒業期ごとの①卒業生数、②将官へ昇進した者の比率（将官昇進率）、③各軍大学卒業生の率（学歴獲得率）、④将官中に占める軍大学学歴保持者の割合（大卒占有率）、⑤陸海軍大学卒業生の将官昇進確率、⑥非陸海軍大学卒業生の将官昇進確率、⑦昇進確率の学歴格差の一覧である⁽²³⁾。ここでは当該学歴を持つことによって軍事エリート昇進の「機会」がどのように変化するのか、という問題関心を強調する意味で学歴別昇進率を確率で示した。

表1 学歴（陸大）別 将官昇進確率 陸軍（1881-1909）

期	卒業年	卒業 数	構造的要因			学歴別将官昇進確率		
			将官昇 進率 ¹	学歴獲 得率 ²	大卒占 有率 ³	陸大卒 ⁴	非陸大 卒 ⁵	学歴格 差 ⁶
			(%)	(%)	(%)			
士	4 1881	58	27.6	19.0	43.8	.636	.191	3.3
	5 1882(M15)	60	33.3	30.0	60.0	.667	.190	3.5
	6 1883	59	35.6	28.8	61.9	.765	.190	4.0
	7 1885	61	21.3	14.8	38.5	.556	.154	3.6
	8 1886	144	25.7	17.4	54.1	.800	.143	5.6
	9 1887(M20)	189	21.2	12.2	42.5	.739	.139	5.3
	10 1888	158	17.7	8.2	32.1	.692	.131	5.3
	11 1889	207	12.6	7.7	53.8	.875	.063	13.9
候	1 1890	147	25.2	16.3	51.4	.792	.146	5.4
	2 1891	148	25.7	20.3	57.9	.733	.136	5.4
	3 1892(M25)	137	27.7	13.9	36.8	.737	.203	3.6
	4 1893	188	23.4	12.2	34.1	.652	.176	3.7
	5 1894	213	26.8	16.0	53.7	.853	.156	5.5
	6 1895	216	21.3	11.1	43.5	.833	.135	6.2
	7 1896	270	25.9	20.7	55.7	.696	.145	4.8
	8 1896	292	19.9	11.3	46.6	.818	.120	6.8
	9 1897(M30)	650	11.4	6.9	44.6	.733	.068	10.8
	10 1898	649	11.7	5.2	34.2	.765	.081	9.4
	11 1899	670	12.7	6.7	45.9	.867	.074	11.7
	12 1900	655	11.1	7.0	46.6	.750	.064	11.7
	13 1901	722	11.4	4.6	30.5	.758	.083	9.1
	14 1902(M35)	702	12.3	6.7	44.2	.809	.073	11.1
	15 1903	708	13.8	8.2	49.0	.828	.077	10.8
	16 1904	549	16.4	9.5	48.0	.846	.093	9.1
	17 1905	363	19.8	14.9	56.9	.759	.100	7.6
	18 1905	920	11.5	7.8	57.5	.847	.053	16.0
	19 1907(M40)	1068	10.6	5.8	39.8	.726	.068	10.7
	20 1908	276	19.2	14.1	52.8	.718	.105	6.8
	21 1909	418	22.7	13.2	47.4	.818	.138	5.9

近代日本における軍事エリートの選抜

士1-11	1881-89	936	21.5	14.1	48.3	.735	.129	5.7
候1-11	1890-99	3580	17.4	10.3	45.4	.771	.106	7.3
12-21	1900-09	6381	13.6	8.1	47.1	.790	.078	10.1
合計	1881-1900	10897	15.5	9.3	46.6	.776	.091	8.5

- (注) (1) 将官昇進率=将官数÷陸士卒業者数×100
 (2) 学歴獲得率=陸大卒業者数÷陸士卒業者数×100
 (3) 大卒占有率=陸大卒将官数÷将官数×100
 (4) 陸大卒将官昇進確率=陸大卒将官数÷陸大卒業者数
 (5) 非陸大卒将官昇進確率=(将官数-陸大卒将官数)÷(陸士卒業者数-陸大卒業者数)
 (6) 学歴格差=(4)÷(5)

なお、卒業期の数字の左側の「士」は「士官生徒」を、「候」は「士官候補生」を示す。

(備考) 外山 操編、『陸海軍将官人事総覧(陸軍編)』芙蓉書房、1981、を基礎資料として算出した。

表2 学歴(海大)別 将官昇進確率 海軍(1880-1909)

期	卒業年	卒業数	構造的要因			学歴別将官昇進確率		
			将官昇進率 ¹	学歴獲得率 ²	大卒占有率 ³	海大卒 ⁴	非海大卒 ⁵	学歴格差 ⁶
			(%)	(%)	(%)			
7	1880	30	60.0	16.7	22.2	.800	.560	1.4
8	1881	35	31.4	22.9	36.4	.500	.259	1.9
9	1882(M15)	18	27.8	27.8	40.0	.400	.231	1.7
10	1883	26	42.3	7.7	9.1	.500	.417	1.2
11	1884	26	53.8	30.8	28.6	.500	.556	0.9
12	1886	19	73.7	36.8	21.4	.429	.917	0.5
13	1887(M20)	36	52.8	8.3	10.5	.667	.515	1.3
14	1887	46	37.0	8.7	17.6	.750	.333	2.3
15	1889	80	20.0	12.5	50.0	.800	.257	3.1
17	1890	88	25.0	5.7	25.0	.400	.241	1.7
18	1891	61	26.2	6.6	18.8	.750	.228	3.3
19	1892(M25)	50	20.0	10.0	40.0	.800	.133	6.0
20	1893	31	35.5	3.2	9.1	1.000	.333	3.0
21	1894	32	43.8	9.4	21.4	1.000	.379	2.6
22	1895	24	29.2	12.5	42.9	1.000	.235	4.3
23	1896	19	42.1	26.3	50.0	.800	.267	3.0
24	1897	18	55.6	33.3	60.0	1.000	.333	3.0
25	1897(M30)	32	37.5	25.0	58.3	.875	.208	4.2
26	1898	59	40.7	20.3	45.8	.912	.277	3.3
27	1899	113	20.4	11.5	34.8	.615	.150	4.1
28	1900	105	22.9	16.2	54.2	.765	.125	6.1
29	1901	125	13.6	14.4	70.6	.667	.047	14.2
30	1902(M35)	187	18.2	10.7	47.1	.800	.108	7.4

31	1903	188	16.5	9.6	41.9	.722	.106	6.8
32	1904	192	17.2	10.9	54.5	.857	.088	9.7
33	1905	171	21.6	14.6	48.6	.720	.130	5.5
34	1906	175	21.7	12.6	39.5	.682	.150	4.5
35	1907(M40)	173	21.4	15.1	62.2	.885	.095	9.3
36	1908	191	26.2	18.8	52.0	.722	.155	4.7
37	1909	179	31.8	18.4	52.6	.901	.185	4.9
7-15	1880-89	316	39.6	16.5	24.8	.596	.356	1.7
17-27	1890-99	527	29.8	12.3	33.1	.800	.227	3.5
28-37	1900-09	1685	21.2	14.0	51.4	.775	.093	8.3
合計	1880-1909	2528	25.3	14.0	41.7	.754	.154	4.9

(注) (1) 将官昇進率=将官数÷海兵卒業者数×100

(2) 学歴獲得率=海大*卒業者数÷海兵卒業者数×100

(3) 大卒占有率=海大卒将官数÷将官数×100

(4) 海大卒将官昇進確率=海大卒将官数÷海大卒業者数

(5) 非海大卒将官昇進確率=(将官数-海大卒将官数)÷(海兵卒業者数-海大卒業者数)

(6) 学歴格差=(4)÷(5)

* …「海大」は、海軍大学校将校科甲種（または甲号）学生のみ。なお、16期生は機関学校から編入したクラスなので除外した。海大卒業者はなかった。

(備考) 外山 操編、『陸海軍将官人事総覧』（海軍編）芙蓉書房、1981を基礎資料として算出した。

まず表1をみてみよう。軍事エリート選抜の構造的要因のうち、将官昇進率と学歴獲得率は漸減しているが、大卒占有率は平均して5割弱で一定している。こうした構造の緩やかな変動の一方で、陸大卒業者の将官昇進確率は高い水準に保たれ、かつ少しずつ着実に増えている。逆に、非陸大卒業者からは将官昇進の機会は少しずつ奪われてゆき、30年間に学歴格差はほぼ2倍に広がった。一方、海軍のほうでは構造変動、学歴格差ともに陸軍よりはやや大きな変化がみられる。初期の将官昇進率は、海兵の卒業人員の少なさも手伝ってかなり変動が激しく、陸軍と比べほぼ3倍に近い範囲で変動している。30年間でほぼ半減である。それに比べ学歴獲得率はほぼ同じ割合で推移しているが、大卒占有率は逆に30年間でほぼ2倍に上昇している。一部、大卒占有率が極端に少ない期があるが、これは大卒者が1名から数名と非常に少ないためである。海大卒業者の将官昇進確率は、20期代後半から次第に陸軍と同じ水準に近づき、最後の10年間ではほぼ陸軍と同じ水準である。また、学歴格差はこの30年間に約5倍も昂進した。この学歴格差の（陸軍と比べて）急激な昂進の原因は、海大卒業者の昇進確率の上昇よりも、非海大卒業者の将官昇進確率の急減に負うところが大きい。こ

近代日本における軍事エリートの選抜

うした非学歴保持者の昇進機会からの排除の傾向は、次の表3、表4に示した中將以上の将官への昇進の場合、もっと顕著に現れる。

表3 学歴別将官*（中將以上）昇進確率 陸軍（1881-1909）

期	卒業年	構造的要因		学歴別将官*昇進確率		
		将官*昇進率	大卒占有率	陸大卒	非陸大卒	学歴格差
士	4 1881	15.5(%)	55.6(%)	.455	.085	5.4
	5 1882(M15)	15.0	55.6	.278	.095	2.9
	6 1883	22.0	84.6	.647	.048	13.5
	7 1885	5.6	50.0	.444	.077	5.8
	8 1886	10.6	75.0	.600	.042	14.3
	9 1887(M20)	8.2	84.6	.478	.012	39.8
	10 1888	9.5	46.7	.538	.055	9.8
	11 1889	5.8	83.3	.625	.010	62.5
候	1 1890	12.9	68.4	.542	.049	11.1
	2 1891	12.2	72.2	.433	.042	10.3
	3 1892(M25)	8.8	75.0	.474	.059	8.0
	4 1893	7.4	71.4	.435	.024	18.1
	5 1894	10.3	86.4	.559	.017	32.9
	6 1895	6.9	73.3	.458	.021	21.8
	7 1896	10.4	75.0	.375	.033	11.4
	8 1896	5.5	87.5	.424	.009	47.1
	9 1897(M30)	4.0	73.1	.422	.027	15.6
	10 1898	3.5	60.9	.412	.015	27.5
	11 1899	4.2	71.4	.444	.013	34.2
	12 1900	4.6	76.7	.500	.011	45.5
	13 1901	3.5	56.0	.424	.018	23.6
	14 1902(M35)	3.7	80.8	.447	.007	63.9
	15 1903	4.5	71.9	.397	.014	28.4
	16 1904	4.4	79.2	.365	.008	45.6
	17 1905	6.9	84.0	.389	.008	48.6
	18 1905	5.2	85.4	.569	.023	24.7
	19 1907(M40)	3.1	75.8	.403	.009	44.8
	20 1908	10.5	69.0	.513	.009	57.0
	21 1909	9.6	75.0	.545	.028	19.5
士 1-11	1881-89	10.6	68.7	.515	.039	13.2
候 1-11	1890-99	6.2	73.8	.444	.018	24.7
12-21	1900-09	4.9	76.0	.458	.013	35.2
合計	1881-1909	5.8	74.1	.460	.017	27.1

(注) (1) 各変数の算出方法、および基礎資料は基本的に表1と同じ。異なるのは、「将官」が「中將以上の将官」（「将官*」と表記）に変わっている点である。
 (2) 「学歴獲得率」は表1と同じなので省略した。

表4 学歴別将官*（中将以上）昇進確率 海軍（1880-1909）

期	卒業年	構造的要因		学歴別将官昇進確率		学歴格差
		将官*昇進率	大卒占有率	海大卒	非海大卒	
7	1880	33.3(%)	20.0(%)	.400	.320	1.3
8	1881	14.3	40.0	.250	.111	2.3
9	1882(M15)	5.6	100.0	.200	—	—
10	1883	22.2	—	—	.240	—
11	1884	19.2	20.0	.125	.222	0.6
12	1886	42.1	25.0	.286	.500	0.6
13	1887(M20)	22.2	25.0	.667	.182	3.7
14	1887	18.2	25.0	.500	.150	3.3
15	1889	15.0	50.0	.600	.086	7.0
17	1890	12.5	18.2	.400	.108	3.7
18	1891	13.1	37.5	.750	.088	8.5
19	1892(M25)	14.0	42.9	.600	.089	6.7
20	1893	12.9	25.0	1.000	.100	10.0
21	1894	15.6	20.0	.333	.138	2.4
22	1895	8.3	100.0	.667	—	—
23	1896	21.1	75.0	.600	.071	8.5
24	1897	22.2	100.0	.667	—	—
25	1897(M30)	15.6	100.0	.625	—	—
26	1898	6.8	50.0	.167	.043	3.9
27	1899	5.3	50.0	.385	.010	38.5
28	1900	8.6	83.3	.353	.034	10.4
29	1901	7.2	66.7	.389	.019	20.5
30	1902(M35)	4.8	77.8	.350	.012	29.2
31	1903	6.9	69.2	.500	.024	20.8
32	1904	7.8	54.3	.619	.012	51.6
33	1905	8.2	73.2	.440	.021	21.0
34	1906	6.3	64.4	.401	.013	30.8
35	1907(M40)	7.5	92.3	.500	.007	71.4
36	1908	9.5	88.9	.444	.013	34.2
37	1909	12.8	65.2	.455	.055	8.3
7-15	1880-89	20.0	28.6	.346	.170	2.0
17-27	1890-99	11.4	51.7	.477	.063	7.6
28-37	1900-09	8.0	71.4	.445	.029	15.3
合計	1880-1909	10.2	57.0	.436	.053	8.2

- (注) (1) 各変数の算出方法, および基礎資料は表2と同じ。異なるのは「将官」が, 「中将」以上の将官(「将官*」と表記)に変わっている点である。
- (2) 「学歴獲得率」は表2と同じなので省略した。
- (3) 中将以上への昇進者数は各期とも非常に少なく, 特に8~14期, 18~30期までは10人以下, そのうち8, 9, 11, 20~26期は5人以下である。そのため他の数値の変動も大きくなる傾向があり, 計算不能の場合も多い。

近代日本における軍事エリートの選抜

表3の陸軍の場合をみてみよう。全体的に見て中將への昇進率は1割から5分程度と次第に半減する一方で、大卒占有率は漸増している。逆に、陸大卒の昇進確率は約5割と、少將の場合と比べ3分の2程度の水準だが、30年間では漸減の傾向にある。これは、同レベルの海軍や同時期の陸軍の少將以上の場合と比べ、特異な現象である。このことは、中將以上への昇進には、単に陸大出ということだけでなく、陸大での「成績」や「派閥」などのインフォーマルな人間関係、といった要因が重要になってくるということを示唆している。学歴格差は、当初13倍であったものが最終的には35倍と大きく拡大している。これは、少將以上の場合と比べて3倍強、海軍と比べても約2倍以上の値である。

一方、表4の海軍の場合をみると、全体の将官昇進率は陸軍とおなじく半減するが、逆に大卒占有率のほうは30年間で2倍以上に増えている。また、海大卒業者の昇進確率の水準もほぼ陸軍とならび、最終的には学歴格差も陸軍に近づいてきた。ところで、学歴格差について細かく見ると、海兵10-12期では非海大卒のほうが将官昇進確率は高くなるという逆転現象がみられ、この時期の海軍では海大卒学歴がそれほど重要な意味を持っていなかったことがわかる。しかしながら、その後の20年間の学歴格差の昂進ぶりは激しく、最終的に学歴格差は7倍以上に拡大している。一般に、海軍では陸軍ほど海大卒の学歴は重視されなかったと言われているが、数字の上で見る限り、昭和初期から第二次大戦前にかけての時期は、海軍でも次第に（あるいは急速に）重視されるようになったと言える。また、一般に、日清、日露戦争より数年前に卒業した期には、学歴格差の大きな上昇が見られる。

結局、以上の分析から、1)陸海軍の「学歴主義」的選抜は、まず陸軍において明治後半から大正期にかけて確立し、次に昭和期の海軍へも浸透してきた、2)学歴格差の推移状況をみる限り、軍大卒学歴（特に陸大）保持者の昇進確率は高水準に維持され続ける一方で、非学歴保持者はますます昇進の機会から排除されてきた、3)海軍では海大卒学歴はあまり重視されない時期もあったが、次第に「学歴主義」化してきた、4)戦争の影響により多少の変動がある、とすることができよう。

(2) 「学歴主義」的選抜の過程

今度は、こうした「学歴主義」的選抜の「過程」に焦点を当ててみよう。

表5は陸海軍大学卒業者の軍学校卒業成績（席次）の分布状況である。正確な卒業席次が判明したのは海軍だけであるが、参考までに陸軍の士官候補生第10期生の例を少尉席次からの近似によって示しておいた。これをみると、海軍ではかなり広い成績層から海大卒業者を出しているのに対し、陸軍では成績上位者に集中しており、この

表5 陸海軍大学進学者の軍学校卒業成績

卒期	卒業成績順位					計	(N)
	上位10% 以内	10-20% 以内	20-40% 以内	40-60% 以内	60-100% 以内		
<海兵>							
17-27	24.6	27.7	30.8	12.3	4.6	100.0	(65)
28-37	39.6	20.3	27.4	9.7	3.0	100.0	(168)
<陸士>							
候10期*	51.4	32.4	13.5	—	2.7	100.0	(37)

(注) 調査対象者は、海兵 17-37 期の海大(甲)卒業者と陸士(士官候補生)10期の陸大卒業者である。

(1) 海兵卒業席次は、「海軍兵学校沿革」(原書房, 1968年, 初版本)に卒業成績順に掲載されている卒業生氏名により算定した。

(2) *印は陸軍士官学校候補生第10期卒業生の少尉列次(全数 735 名)により、近似的に算出した(一般に、少尉列次は陸士卒業席次にほぼ対応していると考えられるためである)。したがって、正確には卒業成績ではなく、少尉任官時の序列である。原資料は「陸軍将校同相当官 列次名簿」(明治 34 年 1 月, 陸軍省, 防衛研究所戦史室蔵)である。なお、10期生の卒業数は 649 名なので10期以外の者が86名含まれていることになるが、相対的順位を知るには十分であろう。

点でも陸軍の「学歴主義」, 「成績主義」の徹底ぶりがうかがえる。しかしながら、海軍においても次第に海大卒業者は海兵での成績上位者に偏ってきていることから、こうした動きは前述した「学歴主義」の進行と連動していたことがわかる。

一方、表6は陸軍省・参謀本部の主要エリートポスト在職者の陸大成績の分布状況と、各成績分位ごとに、エリートへの昇進における有利さを示す指標として算出したE係数(エリートの輩出率を示す係数)の一覧である。E係数が1.0以上であれば、その成績分位にある者のエリート昇進のチャンスもそれに比例して大きいことになる。したがってこの数値(特に成績上位10%の項)を見ればすぐにわかるように、もっとも陸大成績が重視されていたのは<作戦部長>であり、次に<作戦課長>、このあと<陸軍次官><軍務局長><軍事課長>と続くことがわかっていく。陸大成績が上位から4割を下回るとかなり確率は低くなり、最下位から2割以内であった者がこれらのエリートポストにつく可能性はほぼゼロである。ちなみに、陸大成績最下位でこれらのポストについた者は2名のみ⁽²⁴⁾であり、いずれも山口県出身者で、「長州閥」の派閥力学によって吸い上げられたものと思われる。

ところで、本表は筒井の先行研究に基づいて行った二次分析である。この表を見ればわかるように、単に陸大成績「優等」(ほぼ每期上位6人)卒業生の当該エリートポスト占有率のみから「上級職ほど成績との相関度が低く、下級職ほど相関度が高

近代日本における軍事エリートの選抜

表6 陸軍省・参謀本部エリートの陸大成績とE係数

陸大成績 (ノーマル分布)		% 上位10 (10%)	% 10~20 (10%)	% 20~40 (20%)	% 40~60 (20%)	% 60~80 (20%)	% 80~100 (20%)	計 (N) (100%)
△ 陸 軍 省 ▽	陸軍大臣	27.8	22.2	27.8	16.7	5.6	0	100.0 (18)
	E 係 数	2.8	2.2	1.4	0.8	0.3	—	
	陸軍次官	37.5	20.8	25.0	12.5	4.2	0	100.0 (24)
	E 係 数	3.8	2.1	1.3	0.6	0.2	—	
	軍務局長	36.4	13.6	22.7	9.1	13.6	4.5	100.0 (22)
	E 係 数	3.6	1.4	1.1	0.5	0.7	0.2	
	軍事課長	34.5	24.1	17.2	10.4	6.9	6.9	100.0 (29)
	E 係 数	3.5	2.4	0.9	0.5	0.3	0.3	
	参謀次長	28.5	9.5	47.6	4.8	4.8	4.8	100.0 (21)
	E 係 数	2.9	1.0	2.4	0.2	0.2	0.2	
△ 参 謀 本 部 ▽	作戦部長	71.4	14.3	9.5	4.8	0	0	100.0 (21)
	E 係 数	7.1	1.4	0.5	0.2	—	—	
	作戦課長	60.0	28.0	8.0	4.0	0	0	100.0 (25)
	E 係 数	6.0	2.8	0.4	0.2	—	—	

(備考) (1)本表は、明治期から昭和20年までの各エリートポスト在職者中、陸軍大学校の卒業者(成績判明者のみ)を抽出して作成した。なお、「作戦部長」の在職者のうち、由比光衛(M44~T3, 陸大首席)だけは、卒業生が9人の期で、上位10%には誰も該当しないため省いた。

(2)原資料は、日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』(東京大学出版会, 1971年)であるが、直接には筒井清忠「昭和期陸軍エリート研究・序説」(『年報近代日本研究』第8巻, 1986年)の<付表3>に(一部の誤植については原資料により訂正済み)によった。しかし、参謀総長と軍務課長については、全数が少ないので省いてある。

(3)E係数とは、陸大卒業時に当該成績分位にあった者が、左記のエリートポスト就任においてどれだけ有利であったかを示す指標であり、各成績分位ごとのエリート輩出率である。

算出式は、以下の通り。

$E = (\text{当該成績分位帰属者のエリート中に占める割合}) \div (\text{ノーマル分布における割合})$

い」⁽²⁵⁾という結論は簡単には下せない。陸軍省においては、上位10%(上位20%であれば局長と大臣、次官と課長はほぼ並ぶ)の者の比率にほとんど差はないからである。ここでの分析からあえてこのように結論づけるとすれば、「参謀本部においては」と

いう注釈が必要である。なお、陸士成績と昇進との関係についても同じことが言え、
 <軍事課長>の中に陸士成績優等卒業者は32.3%を占めるということは、優等卒も非
 優等卒も同じ確率で軍事課長になった場合を基準に考えると、陸士の全卒業者中に優
 等卒業者が2%弱(290/18234人、陸士1~35期)であるから、両者の軍事課長就任
 確率には非常に大きな格差がある。したがって、ここでも「陸士の成績は昇進との相
 関度が極めて低い」という、もう一つの結論にも疑問を持たざるを得ない。これは、
 すでに、表5に示したように、陸士成績と陸大進学との間の密接な関係が示唆されて
 いるだけに当然出てくる疑問である。しかし、この点については、陸士卒業席次が特
 定できなければ確証は難しい。

さて、第二節で述べたように、武官の進級は年功序列(停年進級)とメリット(抜
 擢進級)によって決定されていた。そこで、この進級の過程において「メリット」と
 して何が優先されていたのかをみるために、陸軍士官候補生10期生の少尉から少佐に
 かけての序列(列次)の変化と学歴をみたのが表7である。

これをみると、ややこれまでとは異なった様相がわかる。少佐序列の上位10位はす
 べて陸大卒業者であるが、その序列と陸大成績とは厳密には対応していない。例えば、

表7 陸士候10期生の学歴と進級状況

氏 名	(本籍・族籍)	最終 官階	陸大(席次)	少佐 列次	少尉 列次	現職(明治45年7月現在)
松木直亮	(山口, 士族)	大將	19(10/33)	1	2	陸軍省軍務局 独駐在
川島義之	(愛媛, 士族)	大將	20(⑥/38)	2	56	陸軍省軍務局 独駐在
黒沢 準	(宮城, 士族)	中將	19(④/33)	3	9	陸軍省軍務局ロシア駐在
斎藤義夫	(山口, 士族)	中將	20(24/38)	4	70	歩兵第3連隊大隊長
関谷連三	(山口, 平民)	中將	20(26/38)	5	33	歩兵第71連隊大隊長
川田明治	(高知, 士族)	中將	20(21/38)	6	26	歩兵第20連隊大隊長
斎藤 恒	(石川, 士族)	中將	19(28/33)	7	93	参謀本部部員
桑野龍太郎	(兵庫, 士族)	中佐	21(24/55)	8	18	参謀本部部員
森 文之丞	(鹿児島, 士族)	大佐	20(25/38)	9	12	歩兵第61連隊大隊長
小野庄造	(愛知, 平民)	少將	19(27/33)	10	6	歩兵第46連隊付

(注) (1)陸大卒業席次は、日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』
 (東京大学出版会, 1971年)付録の陸軍大学校卒業生名簿によった。なお、数字
 が丸で囲まれている場合は優等卒を示す。

(2)少尉列次は、『陸軍将校同相当官 列次名簿』(1902(M34), 1月陸軍省,
 防衛研究所戦史室蔵)によった。対象となったのは歩兵のみで全歩兵は357名。

(3)少佐列次は、『陸軍将校同相当官 実役停年名簿』(1912(M45), 7月陸軍
 省, 防衛研究所戦史室蔵)の「歩兵少佐」の欄によった。全歩兵少佐は28名であ
 り、そのうち17名は陸大卒業者であった。歩兵の陸大卒業者は全部で18名であり、
 残りの1名はまだ大尉(陸大在学中)である。

近代日本における軍事エリートの選抜

斎藤や関谷よりも少尉列次も陸大成績も上位である川田や桑野が、なぜ彼らよりも下位の序列に甘んじているのかは、「学歴・成績主義」原理によっては説明できず、ここでは「山口県」出身という「藩閥」（派閥）原理による序列決定を推測するしかない。明治45年といえ、まだ藩閥の影響が残っている時期であったからである。しかし、大正末期から昭和期にかけての時期を対象に分析をすれば、おそらく違った結果が出てくるだろう。なお、少尉列次は10人中7人までが全歩兵中の上位10%以内である。一方、補職状況をみると、少佐列次3位以内の者はいずれも陸軍省軍務局に配属され、陸大卒業成績優等の者2名を含め例外なく外国駐在武官となっている。この事実、この時期の陸軍組織内部での「職」の配分も「学歴主義」的に行われていたことを示唆している。

以上の分析から、「学歴主義」的選抜の原則は、軍事エリートの進級・補職といった過程にまで、あるときは「成績主義」へと形態を変えつつ軍事エリート選抜過程の隅々に渡って浸透していたことがわかっていく。

4. 軍隊社会の「学歴主義」—その成立と展開—

最後に、ここまでの実証分析の結果を整理しながら、軍隊社会における「学歴主義」の成立と展開の過程を要約しておこう。

(1) 「学歴主義」の成立—学歴格差の昂進—

①エリート昇進確率の学歴格差の分析結果から、陸大学歴の有無によるエリート昇進機会の不平等配分（学歴格差）は、年々昂進してきたことがわかった。このことは、とりもなおさず、陸軍組織内でのエリート選抜における「学歴主義」が成立してきたことを意味する。ここでの分析の対象者が軍事エリート（少将）となったのは大正初期であるが、データの値の変動が当初から安定していることから、すでに陸軍では、恐らく明治初期から「学歴主義」は成立していたものと思われる。

②一方、海軍の場合は、陸軍ほど顕著ではなく、一時的には学歴格差が逆転することもあったが、最終的には陸軍と同じような傾向となった。しかし、これは陸軍と海軍の質的な違いというよりは、単に卒業人員が27期以降大幅に増え、さらに30期代になってからは海兵入校定員が二百名へと増大したという構造的要因によるものと思われる。したがってデータを見るかぎり「海大卒」学歴を重視するという意味での「学歴主義」は、海兵30期代の将校がエリートに昇進してゆく大正末から昭和初期にかけて成立したと言えよう。

③そして、これら学歴格差拡大の傾向は、よりエリート性の強い中将以上への昇進

の場合、一層強くなっていった。しかし、この時、学歴格差は拡大したにもかかわらず、陸軍では陸大卒学歴保持者の中將昇進確率はごくわずかではあるが減少した。このことは、より高いエリート地位への選抜には、単に「陸大卒」とか、陸大での優秀な「成績」といった「学歴主義」とは別の選抜原理（例えば「派閥原理」）が入り込んでくることを意味するものと思われる。

④さらに、この学歴格差は、陸・海大卒学歴保持者の昇進機会の漸増と、非学歴保持者の昇進機会からのより一層の排除という形で増大し、この傾向は特に海軍において顕著であった。すなわち、陸海大卒という「学歴」を持つ者は、エリート昇進のチャンスが高い水準で維持または漸増しているのに対し、この「学歴」を持たざる者はますます昇進の機会を失ってゆくという、学歴による「スクリーニング」現象が起っていたのである。

(2) 「学歴主義」から「成績主義」へ—「学歴主義」の展開—

次に、こうした「学歴主義」の成立後の過程において見られたものは、「学歴主義」から「成績主義」への移行という現象であった。つまり、ある程度「学歴主義」が定着した段階になると、軍学校成績上位者は軍大学進学機会において有利であり、軍大学の成績優秀者はエリートへと昇進する確率が高いという、いわば徹底した「成績主義」の原理へと「学歴主義」の形態が移行するということである。このような「成績主義」への移行は、陸軍においては、明治期後半にすでに始まっていたと言えよう。

(3) 「学歴主義」の射程と「派閥力学」の介入

これまで、やや「学歴主義」とか「成績主義」を強調し過ぎてきたかも知れないが、これまでの分析からも、軍事エリートの選抜にはこれら以外の要因が入り込んでいることが示唆された。特に軍事エリートのトップ層への昇進には、学歴主義や成績主義以外の選抜原理が介している可能性が高い。すなわち、「学歴主義」や「成績主義」原理の効力の射程はある程度限定された範囲であり、トップエリートへの選抜には、軍事エリート集団間に形成されているさまざまな「派閥⁽²⁶⁾」の力学や個人的な属性（例えば人格とか過去への功績）への評価などの要因が介入するため、必ずしも陸大成績が唯一の昇進決定因ではなかった。だが、成績優等者がそうでない者に比べトップエリート昇進にかなり有利であったことも確かである。

5. おわりに

本稿では、主に「学歴主義」の成立と展開の歴史過程を、数量的なデータに依拠して詳述してきた。これにより、軍隊組織内でのエリート選抜における「学歴主義」の

近代日本における軍事エリートの選抜

問題はある程度明らかになったものと思う。

しかし、こうした「学歴主義」的エリート選抜の病理現象、あるいはネガティブな側面には触れなかった。エリート選抜における「学歴主義」は、「成績」という指標によって測られた「能力」の下での平等という点で近代社会の「業績原理」との親和性を持つ反面、「学歴の身分化」⁽²⁷⁾という問題を生じたり、陸大入試によって測られる「能力」は実は「記憶力」を測っているに過ぎないのであって、軍事エリートにとって本当に必要な「判断力」を測っていないのではないか、という陸大入試批判⁽²⁸⁾もあったことを忘れてはなるまい。これらの点に関する議論は、別稿に譲りたい。

さらに、こうした「学歴」または「成績」の中身を問うことも重要である。すなわち、本稿で確認された「学歴主義」が、機能的な学歴主義であったのか、それとも象徴的な学歴主義だったのかという問題を、陸士・海兵、陸・海大の教育内容や成績評価の方法に即して明らかにしてゆくことも今後の課題として重要であろう。

最後に、近代日本の軍事エリート選抜に関するモノグラフとしての本稿は、今後、国際比較の観点からの、さらなる意味づけが必要となろう。

<注>

- (1) 例えば、戦前期から日本の社会的な「名誉」の体系を象徴的に、支えていた「勲章制度」において、「大勲位 菊花章頸飾」(勲位の最高位)を生存中に送られた民間人(皇室・外国元首以外)4名のうち3名までが軍事エリート(元帥・大将＝大山巖・山県有朋・東郷平八郎)であった(吉原一真『勲章百年の歩み』行政通信社、1974年、100頁。総理府賞勲局『特別叙勲類纂』(生存者篇、1982年)参照)。
- (2) 陸幼・陸士生徒のリクルートに関しては、廣田照幸「近代日本における陸軍将校のリクルート」『教育社会学研究』第42集、東洋館出版社、1987年。および藤原彰「日本軍事史」上巻、日本評論社 1987年、191-194頁、などで詳しい分析が行われている。一方、陸海軍将校の出身階層の上下に関するより詳細な検討については、拙稿「大正・昭和期における陸海軍将校の出身階層と地位達成」『大阪大学教育社会学・教育計画論研究集録』第7号、大阪大学人間科学部教育社会学・教育計画論研究室、1989年、53-65頁。
- (3) いわゆるファシズム研究の分野では、多数の政治学関係の著書・論考があることは周知のとおり。
- (4) 高橋三郎は、作田啓一の言う「原組織」論を援用しつつ、旧日本軍の軍隊組織を「日本人の組織の原型」と捉え、この日本軍の軍隊組織を維持・正当化する観念(ミリタリー・イデオロギー)の中に「原組織」としての特徴を見いだそうとした。そのなかで、旧日本軍は「ある意味では非常に極端な官僚制組織」であり、「一般の

社会よりもはるかに学歴社会であった」との見解を述べている（高橋三郎「旧日本軍の組織原理」，濱口恵俊・公文俊平編『日本的集団主義』有斐閣選書，1982年所収）。

- (5) 本稿での問題意識は，この熊谷の研究結果に多くを負っている。まず，陸軍の場合から，その主な結果を要約してみよう。1)少尉から中尉まで，同期生は同時に進級（昇進）するが，中尉から大尉への進級の段階では，大正年10頃までは陸士卒業席次が重視されていたのが，大正11年（陸士25期一大尉進級）以降昭和7年までは陸大卒業者が優先され，さらに昭和8年（36期）以降は同期生は同時に進級するようになった。2)さらに，大尉から少佐へは，すべて陸大学歴（またはこれに準ずる資格）による「抜擢」（後述）による進級であるが，昭和16年（44期）以降は，進級時に同期生中では進級序列の変化はない。3)少佐から中佐への進級は，陸大卒業者についてはほぼ序列の変動はないが，非陸大卒業者には変動が認められた。4)大佐以上になると，予備役に入った進級序列上位の者を下位の者が追いぬく例がある。一方，海軍の場合は，進級方針の変化は三つの時期に区分され，1)海兵卒業席次にあまり信頼がおかれていない時代（大正11年まで）2)海兵席次と卒業後の実務能力重視の時代（昭和6年までの軍縮時代）3)海兵卒業席次重視＋術科学校（高等科）成績・勤務評定重視の時代（満州事変以降の軍拡時代），という変遷を辿ったという。また，海兵卒業席次（ハンモックナンバー）の重視には，その席次算定方法の変化が反映されており，当初はほとんど兵学の成績によって決まっていた卒業成績は，次第に普通学や訓育（「軍人精神の涵養」）の点数の比重が兵学と同等に評価されるようになり，より総合的な評価に変わっていったことが原因であろうと推測している。なお，海大（甲種）卒業者については，進級に当たって優遇はされていたが，ほとんどは海兵卒業席次の中上位者であって，逆に海兵卒業席次が上位であれば進級に当たって序列が下がることはほとんどないという。（熊谷光久『旧陸海軍将校の選抜と教育』防衛研修所，研究資料80R0-12H，1980年）
- (6) 筒井清忠「昭和期陸軍エリート研究・序説」，『年報近代日本研究』第8巻，1986年。また，同『昭和期日本の構造』有斐閣選書，1984年，でも陸軍エリートに触れている。
- (7) 昭和2年11月30日，勅令331にて制定，昭和19年，勅令448により最終改正（田中慶美，『陸軍人事制度概説』（後巻），防衛研修所研究資料80R0-1H，1981年，11頁）。
- (8) 明治29年，六つの地方幼年学校設立によって入学定員は300名に拡大，のち大正10年ごろから次々に地方幼年学校が閉鎖され，大正末から昭和10年ごろまで東京校一校のみに縮小，その後昭和15年ごろまでに閉鎖されていた地方幼年学校は復活した。
- (9) 教導団の前身の教導隊時代には，乃木希典（中退一のち陸軍大将），児玉源太郎

近代日本における軍事エリートの選抜

- (陸軍大将), 寺内正毅(陸軍大将, 元帥)らを, 教導団時代には田中義一(陸軍大将), 武藤信義らを輩出している。明治32年廃止。
- (10) 明治14年, 陸軍武官進級条例が制定され, のち明治19年に改正, さらに明治22年陸軍武官進級令の制定によって基本的制度が定まった(熊谷, 前掲書, 213頁)。
- (11) 昭和16年3月制定(田中, 前掲書, 141頁)。
- (12) 実役停年の一例を示す。当該官階において最低()内の年数を経過しなければ進級できなかった。⇒階級(最少実役停年): 少尉(1), 中尉(2), 大尉(4), 少佐(2), 中佐(2), 大佐(2), 少将(3), 中将(4)。なお, このほかに尉官の階級で3年以上, 佐官の階級で2年以上の隊付勤務経験がなければ少佐, 少将には進級できなかったが, 戦時など必要に応じて例外措置が講じられていた(田中, 前掲書, 141頁)。
- (13) 熊谷, 前掲書, 133-135頁。
- (14) ちなみに, 明治年間の陸軍大将31名の内訳は, 皇族4, 山口11, 鹿児島9, 福岡2, 秋田, 三重, 静岡, 愛知, 徳島各1である。
- (15) 吉田豊彦(陸士5期, 砲兵, 鹿児島, 砲工学校6期優等卒), 緒方勝一(陸士7期, 砲兵, 佐賀), 岸本綾夫(陸士11期, 砲兵, 岡山, 東大造兵卒一員外学生)の3名。
- (16) 末国正雄, 『帝国海軍人事制度概説』, 防衛研修所戦史室, 1972年, 50-51頁。
- (17) 陸大の入学試験は初審と再審の2回に渡って行われていた。大正10年頃の初審試験科目は, 戦術甲(戦闘原則), 戦術乙(陣中要務), 地形, 交通, 兵器, 築城, 歴史, 中等数学, 外国語, 戦術丙(図上作戦)の各科目で, それぞれ筆記試験によって行われ, また再審試験では, 戦術丙(図上作戦)は筆記試験, 初審科目から戦術丙を除く残りの科目は口頭試験によって行われていた。教育年限は通常3年間。詳しくは, 上法快男『陸軍大学校』芙蓉書房, 1973年, 365-388頁参照。
- (18) このルートは, 砲工兵科将校の場合, 原則として全員がまず砲工学校普通科教育(約1年間)を受け, そののち各兵科ごとに約3分の1以内が選抜されて砲工学校高等科に進み更に1年間の教育を受けた後, 成績優秀者若干名が員外学生として外国に留学する(ごく少数)か, あるいは東京帝国大学理科・工科大学に派遣(3年間)されるというシステムになっていた。その他の兵科将校の場合は, 技術将校を希望する者が選抜試験を受けて砲工学校普通科, 高等科に入学した。いずれにせよ, 砲工学校高等科を最優秀の成績で修了しない限り員外学生への道は開けなかったのである。詳しくは, 田中, 前掲書, 107-112頁, および「陸軍砲工学校条例 第21条(明治31年改正)」「員外学生修学規則 陸達第7号 明治33年」参照。
- (19) 選科学生の修学場所は主に, 各帝大, 東京外大, それに海軍大学校内であり, 修学期間は1年から4年と様々であった(外国語は2年)(末国, 前掲書, 61-66頁)。また, 選科学生は志願制であり入学試験はなかった。志願資格は, 実役停年3年以上の大尉, あるいは佐官以上(機関科も同様)である(海軍教育本部編『帝国海軍教育史』(原書房, 1983年)第5巻「海軍大学校の教育」の項参照)。

- ⑳ 田中，前掲書，88-91頁参照。
- ㉑ 当初は，選択科目はバラバラであったが，後に砲術，水雷術，航海術，の三つのコースに分かれた（末国，前掲書，68-70頁）。
- ㉒ ここでいう「学歴主義」とは，当該学歴を持つ者と持たない者との間で，より上位の階級へ昇進する確率が異なるという意味であり，その確率の差が拡大すればするほど学歴主義の度合いが強くなることを含意させている。
- ㉓ これらの数値算出の対象となったのは，1881年から1909年までの間に陸軍士官学校を卒業した者10897名（士官生徒4期から士官候補生21期まで），1880年から1909年までの間に海軍兵学校を卒業した者2528名（7期より16期を除き37期まで）である。これらの時期は，両軍共に大学校卒業者を出していること，同期生のトップが中将以上に昇進していること，10年ごとの推移がわかること，の三つの条件をみたすことを基準として選ばれた。なお，対象者中，(1)陸軍士官学校（士官生徒4期）の最初の卒業生が少将に昇進したのは大正5年，(2)最後の期（候補生21期）の最後尾の少将昇進時期は昭和16年である。海軍の場合は，(1)明治37年，(2)は昭和14年（通常の昇進の場合のみ。一旦予備役に編入後再召集されてのち少将に昇進した場合を除く）。
- ㉔ 長岡外史（旧2期，陸大成績10/10），大井成元（旧6期，13/13）の2名。
- ㉕ 筒井，前掲論文，1986年，309頁。
- ㉖ 陸軍における「閥」の形成については，筒井，前掲論文，1886年，311-312頁参照。
- ㉗ 「学歴の身分化」に関しては，その一例として「天保銭」の問題が挙げられる。すなわち，明治年間から陸海大卒の将校は学歴表示機能を持つ記章（その形状が天保銭に似ていたので，通称「天保銭」と呼ばれていた）を佩用していた。海軍では明治24年から始まって大正11年に廃止されたが，陸軍では明治20年から昭和11年まで続いた。この学歴を表示するためだけの天保銭制度の存在によって文字どおり学歴が「身分」を示していたわけであり，この学歴に身分化の弊害を指摘する声が高まって海軍では早めに廃止されたが，陸軍で廃止されたのは2.26事件が起きてからであった。
- ㉘ 明治32年に陸軍将校の機関紙に3回にわたり連載された「陸軍大学校入学試験論」（『偕行社記事』第217（M32.5），219（M32.6），220（M32.6）号に連載）によると，陸大入学者は平均約4倍の競争率によって選抜され，優秀者ばかりであるはずなのに参謀職になれるのは，卒業者のうちの2割程度で「不良ナル成績」とであるという。そして，その原因は，陸大の卒業成績が「演習旅行」における「戦術上ノ能力」つまり「判断力」によって決定されるのに対し，入学試験は「記憶力」を必要とする科目中心で「判断力」を要する科目が少ないからではないかと主張し，「純然タル記憶的學術」科目を削除し「判断力」を見る科目の比重を多くすることを提案している。